

避難所 (防災拠点) 確保は行政責任

横浜市会議員やまうら英太

あの東日本大震災が起こったから、5年の歳月が経とうとしています。私たちが暮らす横浜でも公共施設や木造住宅の耐震化、防災グッズの常備や食料の備蓄などが進んできました。

また、阪神・淡路大震災以降、「自助、共助、公助」といったキャッチフレーズ

が広がっており、地域ぐるみの連携や行政と市民との連携が不可欠で、防災訓練などが戸塚区内でも各地域で行われています。しかし、防災や減災に関わる権限は行政が保持しています。防災は自己責任で、個人やコミュニティが頑張り、国や行政の責任を曖昧にする

現状は約8千人に1か所

万が一の災害発生時に避難所として機能する地域防災拠点は、戸塚区内に35か所(7856人に1か所)しか指定されていません。

また、区内には土砂災害警戒区域が280か所あり、崖の数は980か所もあります。民間の建物や私立学校なども対象として整備を図り、地域防災拠点を増やすこと、また、崖地防災対策に積極的に取り組んでいく必要があります。



やまうら 英太

【略歴】

- ◆東戸塚小、舞岡中、国際海洋高、オレゴン大学卒業、グロービス経営大学院修了、㈱ニトリ
- ◆横浜市認定保育園園長 ◆衆議院議員秘書
- ◆2015年 横浜市会議員初当選

山浦英太事務所 戸塚区吉田町978-7
☎045-864-3112 <http://www.yeita.net/>